

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月14日

**【四半期会計期間】** 第95期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社エス・サイエンス

**【英訳名】** S Science Company, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 品田 守 敏

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座八丁目9番13号

**【電話番号】** 03 3573 3721 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 甲 佐 邦 彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座八丁目9番13号

**【電話番号】** 03 3573 3721 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 甲 佐 邦 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期累計期間	第95期 第2四半期累計期間	第94期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	998,837	856,331	1,795,229
経常利益又は経常損失 (千円)	145,264	98,423	226,057
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(千円)	151,511	678,034	200,084
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	1,020,698,682	1,020,698,682	1,020,698,682
純資産額 (千円)	1,825,123	3,049,330	1,856,342
総資産額 (千円)	2,726,182	4,060,506	2,942,499
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失金額(円)	1.50	6.74	1.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.9	75.0	63.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,530	47,466	265,893
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,036	980,196	194,142
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,029	52,531	53,287
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	364,498	1,192,182	311,983

回次	第94期 第2四半期会計期間	第95期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額(円)	0.03	6.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

- 5 平成25年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当り四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国における景気が回復基調にあり、堅調に販売を伸ばしている企業もありますが、国内においては設備投資が持ち直していないなど、経済政策が本格的に景気回復に結びつくかどうか未だ不透明な状況にあります。

このような状況の下、当第2四半期累計期間の業績は、売上高8億56百万円（前年同四半期比14.2%減）、営業損失9百万円（前年同四半期営業損失1億2百万円）となり、有価証券売却益等1億7百万円を営業外収益に計上したことにより、経常利益は98百万円（前年同四半期経常損失1億45百万円）となりました。また、志村工場借地権譲渡による固定資産売却益7億71百万円を特別利益に計上し、それに伴う瑕疵担保損失引当金繰入額等1億15百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は6億78百万円（前年同四半期純損失1億51百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ニッケル事業

前年同期に比べ販売数量の減少により売上高は3億1百万円（前年同四半期3億76百万円、19.9%減）となり、また、収益性の低下による簿価切下額を売上原価に計上したことなどにより、セグメント損失（営業損失）は12百万円（前年同四半期セグメント損失15百万円）となりました。

#### 不動産事業

当第2四半期累計期間は、コンサルティング収入並びに賃貸料収入により、売上高が1億86百万円（前年同四半期1億79百万円、3.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億66百万円（前年同四半期セグメント利益56百万円）となりました。

#### 教育事業

新規生徒の確保と既存校の退会防止に努めましたが、不採算校の閉鎖をしたため生徒数が前年同期を下回り、売上高は3億68百万円（前年同四半期4億42百万円、16.7%減）となり、セグメント損失（営業損失）は11百万円（前年同四半期セグメント損失3百万円）となりました。

#### 環境事業

売上の計上はありませんでした。セグメント損失（営業損失）は334千円（前年同四半期セグメント損失97千円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ6億52百万円増加し、26億75百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ4億65百万円増加し、13億84百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価評価等によるものであります。

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ22百万円増加し、4億59百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ97百万円減少し、5億51百万円となりました。これは主に長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ11億92百万円増加し、30億49百万円となりました。これは四半期純利益及びその他有価証券評価差額金を計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の四半期末残高は、前事業年度末に比べ8億80百万円増加し11億92百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により使用した資金は、47百万円(前年同四半期33百万円の減少)となりました。

その主な内訳は、仕入債務の減少58百万円及びたな卸資産の増加66百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により獲得した資金は、9億80百万円(前年同四半期12百万円の増加)となりました。

その主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により使用した資金は、52百万円(前年同四半期51百万円の減少)となりました。

その主な内訳は、長期借入金の返済によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

(注) 1. 「発行可能株式総数」欄には、平成25年9月30日現在の当社定款に記載されている株式の総数を記載しております。

2. 平成25年6月27日開催の第94回定時株主総会決議により、平成25年10月1日付で定款の一部変更が行われ発行可能株式総数の変更が行われました。これにより、発行可能株式総数は

1,600,000,000株減少し200,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,020,698,682	102,069,868	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	1,020,698,682	102,069,868		

(注) 1. 平成25年10月1日付で普通株式を10株を1株の割合で併合しています。提出日現在の普通株式の発行済株式数については、算定中であるため概算値で記載しています。

2. 平成25年10月1日付で普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 ～ 平成25年9月30日		1,020,698,682		5,000,000		

(注) 平成25年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合し、発行済株式総数が、918,628,814減少しています。なお、提出日現在の普通株式の発行済株式数については算定中であるため、減少する株式数については概算値で記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区銀座1-19-7	150,571	14.75
品田守敏	神奈川県横浜市中区	20,000	1.95
小菅守	東京都江東区	10,821	1.06
安本友信	大阪府大阪市天王寺区	10,713	1.04
望月保幸	千葉県流山市	9,610	0.94
斎藤太	山形県山形市	6,000	0.58
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	GB 25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. 渋谷区恵比寿4-20-3	5,280	0.51
西川廣志	兵庫県小野市本町	4,900	0.48
曾根俊介	東京都世田谷区	4,000	0.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口3)	中央区晴海1-8-11	3,893	0.38
計		225,788	22.12

(注) 上記のほか当社所有の自己株式14,745千株(1.44%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,745,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,005,191,000	1,005,191	同上
単元未満株式	普通株式 762,682		同上
発行済株式総数	1,020,698,682		
総株主の議決権		1,005,191	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が86,660株(議決権86個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 222株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	14,745,000		14,745,000	1.44
計		14,745,000		14,745,000	1.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.42%
売上高基準	
利益基準	0.09%
利益剰余金基準	0.07%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第2四半期累計期間の数値によっております。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応するための体制を整備するため、各種セミナーや研修に参加しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	326,983	1,207,182
受取手形	<sup>2</sup> 109,896	54,871
売掛金	157,071	89,922
営業未収入金	14,592	10,788
有価証券	264,715	118,250
販売用不動産	<sup>1</sup> 776,067	<sup>1</sup> 776,067
商品	65,628	105,312
製品	74,292	117,103
仕掛品	2,650	319
原材料	9,911	-
前払費用	20,852	15,177
未収入金	82,004	66,823
預け金	115,767	116,029
その他	7,168	2,472
貸倒引当金	4,676	4,466
流動資産合計	2,022,925	2,675,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	683,458	465,375
減価償却累計額	369,371	178,691
建物(純額)	314,086	286,683
構築物	29,778	1,884
減価償却累計額	27,420	1,146
構築物(純額)	2,358	737
機械及び装置	188,502	8,941
減価償却累計額	188,228	8,941
機械及び装置(純額)	274	-
車両運搬具	16,490	16,115
減価償却累計額	14,577	13,551
車両運搬具(純額)	1,912	2,563
工具、器具及び備品	157,872	141,398
減価償却累計額	150,120	131,627
工具、器具及び備品(純額)	7,751	9,771
リース資産	13,827	21,555
減価償却累計額	5,809	7,764
リース資産(純額)	8,017	13,791
建設仮勘定	4,981	-
有形固定資産合計	339,383	313,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	14,678	-
ソフトウェア	2,342	1,904
電話加入権	12,852	12,852
ソフトウェア仮勘定	1,154	1,154
無形固定資産合計	31,027	15,911
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	378,092	893,180
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	116,473	108,119
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	6,406	4,491
長期未収入金	24,669	24,671
破産更生債権等	32,319	32,319
その他	15,175	16,407
貸倒引当金	70,088	70,110
投資その他の資産合計	549,163	1,055,193
固定資産合計	919,573	1,384,652
資産合計	2,942,499	4,060,506
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	65,446	11,366
1年内返済予定の長期借入金	50,000	100,000
リース債務	3,555	4,211
未払金	43,397	46,974
未払費用	25,861	22,916
未払法人税等	30,068	98,956
未払消費税等	69,178	7,041
前受金	15,809	899
前受収益	1,075	1,075
預り金	130,708	127,956
賞与引当金	1,679	1,465
瑕疵担保損失引当金	-	36,400
流動負債合計	436,779	459,262
<b>固定負債</b>		
長期借入金	546,000	446,000
リース債務	8,837	13,841
退職給付引当金	11,195	6,290

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
役員退職慰労引当金	43,140	45,215
受入敷金保証金	11,251	11,251
繰延税金負債	64	187
資産除去債務	28,888	29,127
固定負債合計	649,377	551,913
負債合計	1,086,157	1,011,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,438,188	3,760,153
利益剰余金合計	4,438,188	3,760,153
自己株式	331,750	331,761
株主資本合計	1,790,383	2,468,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,959	580,923
評価・換算差額等合計	65,959	580,923
純資産合計	1,856,342	3,049,330
負債純資産合計	2,942,499	4,060,506

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	998,837	856,331
売上原価	865,985	626,529
売上総利益	132,851	229,802
販売費及び一般管理費	235,580	238,937
営業損失( )	102,729	9,135
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,278	2,737
受取賃貸料	5,918	5,918
有価証券売却益	-	87,985
有価証券評価益	-	10,595
その他	1,909	762
営業外収益合計	13,106	107,998
営業外費用		
有価証券評価損	54,300	-
売上割引	135	57
貸倒引当金繰入額	287	311
その他	918	71
営業外費用合計	55,641	439
経常利益又は経常損失( )	145,264	98,423
特別利益		
固定資産売却益	-	771,650
特別利益合計	-	771,650
特別損失		
事業撤退損	790	2,447
移転費用	-	8,779
たな卸資産廃棄損	-	4,262
固定資産除却損	-	1,957
減損損失	-	61,987
投資有価証券売却損	800	-
瑕疵担保損失引当金繰入額	-	36,400
その他	0	-
特別損失合計	1,590	115,835
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	146,855	754,238
法人税、住民税及び事業税	4,656	76,204
法人税等合計	4,656	76,204
四半期純利益又は四半期純損失( )	151,511	678,034

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	146,855	754,238
減価償却費	14,993	13,538
減損損失	-	61,987
有形固定資産除却損	-	1,957
事業撤退損失	-	2,072
有価証券売却益	-	87,985
有価証券評価益	-	10,595
投資有価証券売却損益( は益)	800	-
有形及び無形固定資産売却益	-	771,650
受取利息及び受取配当金	5,278	2,737
賞与引当金の増減額( は減少)	677	214
瑕疵担保損失引当金繰入額	-	36,400
退職給付引当金の増減額( は減少)	944	4,905
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,890	2,075
貸倒引当金の増減額( は減少)	348	187
売上債権の増減額( は増加)	631	125,978
仕入債務の増減額( は減少)	58,005	58,901
たな卸資産の増減額( は増加)	126,594	66,590
売買目的有価証券の純増( )減	54,300	-
前払費用の増減額( は増加)	4,092	5,674
未収入金の増減額( は増加)	613	32,716
未払金の増減額( は減少)	2,203	5,192
未払費用の増減額( は減少)	5,873	2,944
預り金の増減額( は減少)	-	2,751
前受金の増減額( は減少)	13,639	14,910
未払消費税等の増減額( は減少)	4,380	62,142
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	-	2,975
その他	1,121	2,000
小計	27,249	39,708
利息及び配当金の受取額	4,893	2,533
法人税等の支払額	11,173	10,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,530	47,466

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	-	245,046
投資有価証券の売却による収入	8,000	-
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	782,570
有形固定資産の取得による支出	280	54,071
敷金及び保証金の回収による収入	5,491	7,882
その他	1,174	1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,036	980,196
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	974	2,453
その他	54	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,029	52,531
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	72,523	880,198
現金及び現金同等物の期首残高	437,021	311,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	364,498	1,192,182

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 販売用不動産

当第2四半期会計期間に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当第2四半期会計期間末残高に含まれる借入金利息算入額はあります。

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	21,495千円	

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当等	61,331千円	63,090千円
減価償却費	5,125千円	7,002千円
賞与引当金繰入額	130千円	914千円
退職給付引当金繰入額	944千円	674千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,890千円	2,075千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	379,498千円	1,207,182千円
拘束性預金	15,000千円	15,000千円
現金及び現金同等物	364,498千円	1,192,182千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	376,252	179,777	442,807		998,837
計	376,252	179,777	442,807		998,837
セグメント利益又はセグメント損失( )	15,872	56,348	3,614	97	36,763

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	36,763
全社費用(注)	139,492
四半期損益計算書の営業損失( )	102,729

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	301,136	186,575	368,619		856,331
計	301,136	186,575	368,619		856,331
セグメント利益又はセグメント損失( )	12,969	166,214	11,445	334	141,465

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	141,465
全社費用(注)	150,601
四半期損益計算書の営業損失( )	9,135

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	計		
減損損失	50,758				50,758	11,229	61,987

当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしております。当第2四半期累計期間において、ニッケル事業において減損の兆候が存在し、割引前将来キャッシュ・フローの総額も固定資産の帳簿価額を下回るため、減損損失を認識しております。これにより、本社を含むより大きな単位で、共用資産を含め減損損失の測定を行い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、本社を含むより大きな単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.685%で割り引いて算定しております。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成25年3月31日)

時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品は、次表の投資有価証券には含まれておりません。(注)2を参照)

(単位:千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
投資有価証券	359,381	359,381		(注)1

(注)1. 投資有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格によっており、信託受益証券については取引金融機関から提示された価格によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	18,711

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品は、次表の投資有価証券には含まれておりません。(注)2を参照)

(単位:千円)

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
投資有価証券	874,469	874,469		(注)1

(注)1. 投資有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格によっており、信託受益証券については取引金融機関から提示された価格によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式	18,711

(有価証券関係)

前事業年度末(平成25年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	290,736	356,676	65,940
その他	2,621	2,704	82
計	293,357	359,381	66,023

(注)表中の株式の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

その他有価証券が会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差額
株式	290,736	871,369	580,632
その他	2,621	3,099	478
計	293,357	874,469	581,111

(注)表中の株式の「四半期貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	1.50	6.74
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	151,511	678,034
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	151,511	678,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,595	100,595

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成25年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当り四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社エス・サイエンス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第95期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。